

## 2024年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月13日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス  
コード番号 2751 URL http://www.tenpos.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光  
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (WEB開催)

上場取引所 東  
TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年4月期第2四半期の連結業績(2023年5月1日～2023年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	17,144	13.1	1,404	30.1	1,531	37.7	979	38.5
2023年4月期第2四半期	15,161	8.3	1,079	43.1	1,112	25.2	706	21.6

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 1,019百万円 (51.9%) 2023年4月期第2四半期 670百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	82.02	80.84
2023年4月期第2四半期	59.31	58.61

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第2四半期	23,560	15,219	58.6	1,153.65
2023年4月期	19,361	14,268	66.6	1,079.84

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 13,796百万円 2023年4月期 12,897百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		9.00	9.00
2024年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	23.5	2,930	31.9	3,000	30.3	1,760	23.3	147.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結子会社である株式会社あさくまの決算期の変更に伴い、株式会社あさくまの業績予想は10か月分の予想となります。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社ヤマト、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期2Q	14,314,800 株	2023年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2024年4月期2Q	2,356,082 株	2023年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期2Q	11,938,572 株	2023年4月期2Q	11,916,944 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内経済におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスが第5類に移行し、大手外食企業の業績回復が進んでいます。しかし、飲食店の外部環境は原材料価格や光熱費の上昇により厳しい環境は続いており、経営に悩む中小飲食店向けには、より一層の支援が求められています。

そのような中、当社グループは単なる厨房機器の物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを売る企業になるという方針のもと、新規事業の開発、人材投資に積極的に取り組んでおります。飲食店は開店から5年後で約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、効率経営や経費削減等を支援する「Dr. テンポス」に注力しております。このように、飲食店の持続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高171億44百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益14億4百万円（同30.1%増）、経常利益15億31百万円（同37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億79百万円（同38.5%増）となり、同期間においては過去最高売上、過去最高益となりました。

## セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,119	1,292	173	15.5%
情報・サービス事業	114	101	△12	△11.3%
飲食事業	△91	68	159	黒字化
合計	1,142	1,462	320	28.0%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

## ①物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売／直販営業／インターネット販売）

## 売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	8,319	9,247	927	11.2%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	1,434	1,469	34	2.4%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	1,257	1,562	304	24.3%
合計	11,011	12,279	12,267	11.5%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	1,033	1,233	200	19.4%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	83	76	△7	△9.0%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	22	△6	△29	赤字化
合計	1,140	1,303	163	14.3%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

物販事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は120億10百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は12億92百万円（同15.5%増）と増収増益となりました。

### （新店オープン顧客の客単価）

物販事業では、新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを成長戦略に掲げております。そのためには、資金調達や物件探しなど開業準備の早い段階からお客様を囲い込む必要があります。そこで、インターネット販売では、飲食店向け情報サイト「フードメディア」や、開業ノウハウを提供する情報サイト「開業支援マップ」の運営に力を入れております。それぞれの当第2四半期連結累計期間のアクセス数は「フードメディア」にて前年同期比52.9%増、「開業支援マップ」は同40.5%増と好調に伸びました。

一方で、店頭販売では、物件を探している新店オープン顧客への物件紹介をきっかけに、内装工事の受注や、厨房機器一式の受注を獲得することで、客単価を大幅に押し上げる考えで取り組んでまいりました。しかし結果は、当初見込んでいた予算に対して達成率は10%程度の体たらくで、担当者の声はどんどん小さくなっています。そのような中でも、この取り組み自体の狙いは良いため、当第2四半期連結累計期間の新店オープン顧客の客単価は272,037円（前年同期比13.1%増）と、小幅ではありますが伸びていますので安心してください。

### （新規出店）

株式会社テンポスバスターズの新規出店におきましては、2023年6月に鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、8月に川越店（埼玉県川越市）をオープンし、2店舗ともオープン翌月から黒字化となっております。昨年までは恐る恐る出店をしてきましたが、早期黒字化で自信がついてきた出店担当者は、腹から声が出るようになってきました。11月には奈良店（奈良県磯城郡田原本町）をオープンし、オープンの当月から黒字の見込みとなっております。

その他にも、9月に埼玉三芳店を「テンポス三芳中古製パン機械専門店」と店舗名称を変更し、350坪の店内に製菓製パン関連の機器、約300種類を店頭に並べ、国内最大の製菓製パン機器専門館にリニューアルいたしました。

### （新たな取り組み）

2023年8月に、訪日客向けの飲食店B級グルメサイト「テンポススター」をオープンしました。10月末時点での飲食店の掲載数は2,392店舗となり、9,855店の掲載準備中の店舗があります。今後は訪日客向けに「富山県ラーメン食べ比べツアー」などの食と観光を掛け合わせた情報発信や、「うどん打ち体験」など、小規模飲食店では実施が難しいイベントを当社が企画することで、飲食店にインバウンド客を送客し、飲食店の売上アップに貢献してまいります。

その他の取り組みとしましては、2023年8月に当社が認定した「格付診断士」が飲食店の品質・サービス・クレンリネス（QSC）調査を行うサービスを開始しました。238名の診断士の登録があり、176店舗の診断を実施しました。診断結果をもとに飲食店の経営支援を行ってまいります。

## ②情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高

（単位：百万円）

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス （内装工事）	430	513	82	19.1%
株式会社テンポス情報館 （効率経営支援）	487	460	△27	△5.6%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト （不動産・ファイナンス）	424	288	△136	32.2%
株式会社ディースパーク （人材派遣・紹介・請負）	516	672	156	30.2%
株式会社テンポスフードブレイス （WEB集客）	88	95	7	8.7%
合計	1,948	2,030	81	4.2%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス (内装工事)	12	16	3	28.7%
株式会社テンポス情報館 (効率経営支援)	60	25	△34	△58.0%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト (不動産・ファイナンス)	26	41	15	56.0%
株式会社ディースパーク (人材派遣・紹介・請負)	14	16	2	17.6%
株式会社テンポスフードブレイス (WEB集客)	0	3	2	394.0%
合計	114	101	△13	△11.9%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

情報・サービス事業のセグメント売上高は20億38百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1億1百万円（同11.3%減）と増収減益となりました。

コロナ禍からの外食市場の回復に伴い「不動産・ファイナンス」「内装工事」「人材派遣・紹介・請負」は好調な結果となりましたが、株式会社テンポス情報館（効率経営支援）のせいで予算達成はガタガタです。株式会社ディースパーク（人材派遣・紹介・請負）におきましては、外国人派遣・紹介事業を開始しております。当社グループの顧客網を活かして日本全国の飲食店に外国人を紹介できることは強みであり、また外食に特化した特定技能外国人を紹介する会社はほとんどありません。当社グループの教育方針である「門下生」という、“教えるのではなく鍛える”の考えのもと、外国人求職者を“お客様”として接するのではなく、日本人と分け隔てることなく「厳しくも優しい」、そんな教育と研修を実施してまいります。以上のことから、他社の追随を許さず先行者利益を十分に享受できる手ごたえを感じています。

株式会社テンポス情報館（効率経営支援）は、POSレジなどの販売台数の減少により売上高は前年同期比5.6%減となりました。また人員拡大により販売費及び一般管理費が増加していることから営業利益は58.0%減となっておりますが、投入した人材は一般企業向けの街社食サービス「TCC」の事業開発に配置しております。「TCC」は月額ストックビジネスです。9月より東京都大田区蒲田エリアでサービスを開始しており、11月以降、順次エリアを拡大してまいります。

## ③飲食事業（ステーキレストラン/モツ居酒屋/インドネシア料理/海鮮料理）

## 売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	2,935	3,512	577	19.7%
株式会社ドリームダイニング	76	77	0	0.7%
合計	3,012	3,590	577	19.2%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	△29	121	151	黒字化
株式会社ドリームダイニング	△8	0	8	黒字化
合計	△38	122	160	黒字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食事業のセグメント売上高は34億77百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期はセグメント営業損失91百万円）となりました。飲食事業の株式会社あさくまの営業利益は1億21百万円となりますが、セグメント利益が68百万円となるのは、株主優待券の利用によるものです。なお、2023年9月27日に、年商70億円の回転寿司店等を展開する株式会社ヤマトの株式100%を取得しております。

食を通して感動を提供するエンターテイメントレストランを目指す株式会社あさくまは、品質・サービス・クレンリネスのQSCの改善、新商品の開発、サラダバーの充実化に注力してまいりました。

商品の品質におきましては、動画マニュアルの導入と、調理の実地試験によって、全店で一貫した品質の提供を目指し研修に取り組んでまいりました。今後は、パート社員も含めた集合研修を行い、調理スタッフの技術向上と生産性の向上を目指します。

サービスにおきましては、サラダバーの補充と食器の片付けを最優先事項とし「お客様を待たせない」「不満足を与えない」を目指し取り組んでおりますが、まだまだサラダバーの補充や清掃の徹底が課題です。

サラダバーの充実化におきましては、2023年2月よりサラダバーの品目を25から45に増やし、現在50店舗で提供しています。ホットバーとして温かいメニューも22店舗で展開し、体験型デザートコーナーも拡充しました。食材コストをかけてでも「お客様をびっくりさせる」店作りを行いました。たいしてびっくりさせられず、いまいちの実績でした。脱コロナで客数の増加が続く今、利益の確保よりも商品の充実コストを使うことで、もう一度お客様にびっくりしてもらおう店舗にして、勝負をかける1年にすることで、お客様の更なる増加に繋げていく考えです。

株式会社あさくまの店舗数におきましては株式会社あさくまサクセッションで1店舗閉鎖致しましたので、直営店61店舗にF C店4店舗を加えて65店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は9店舗で、総店舗数は74店舗（F C店4店舗を含む）です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は235億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億98百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は172億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億30百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が4億44百万円、棚卸資産が4億10百万円増加したことによるものです。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は63億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億68百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が15億68百万円、のれんが12億44百万円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は60億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加いたしました。主因は支払手形及び買掛金が5億3百万円、一年以内返済予定長期借入金が2億1百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は22億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億81百万円増加いたしました。主因は長期借入金が17億93百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は152億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億50百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が8億71百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億55百万円増加し、105億22百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で増加した資金は、12億96百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が15億31百万円、棚卸資産の減少による増加が1億93百万円、仕入債務の増加が2億62百万円、法人税の支払いによる支出が3億1百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動で使用した資金は、10億39百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う株式取得による支出が8億88百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動で使用した資金は、1億1百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支出が1億7百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2023年9月27日発表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,367	10,522
受取手形及び売掛金	1,621	2,066
棚卸資産	3,849	4,260
その他	490	408
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	16,326	17,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439	1,713
機械装置及び運搬具（純額）	52	117
土地	87	124
その他（純額）	68	262
有形固定資産合計	648	2,217
無形固定資産		
のれん	—	1,244
その他	102	118
無形固定資産合計	102	1,363
投資その他の資産		
投資有価証券	103	124
関係会社株式	1,003	1,082
長期貸付金	389	363
敷金及び保証金	902	1,131
繰延税金資産	202	275
破産更生債権等	813	813
その他	103	138
貸倒引当金	△1,234	△1,208
投資その他の資産合計	2,284	2,722
固定資産合計	3,035	6,303
資産合計	19,361	23,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941	2,444
1年内返済予定の長期借入金	12	214
未払法人税等	395	561
株主優待引当金	198	105
賞与引当金	305	365
製品保証引当金	24	38
その他	1,897	2,312
流動負債合計	4,775	6,042
固定負債		
長期借入金	92	1,886
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	87	227
その他	131	178
固定負債合計	317	2,298
負債合計	5,092	8,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
資本剰余金	893	914
利益剰余金	12,492	13,363
自己株式	△993	△986
株主資本合計	12,891	13,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
新株予約権	214	220
非支配株主持分	1,157	1,202
純資産合計	14,268	15,219
負債純資産合計	19,361	23,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	15,161	17,144
売上原価	9,248	10,487
売上総利益	5,913	6,657
販売費及び一般管理費	4,833	5,253
営業利益	1,079	1,404
営業外収益		
持分法による投資利益	26	76
助成金収入	11	—
その他	37	53
営業外収益合計	74	130
営業外費用		
支払利息	1	0
助成金減額損	37	—
その他	1	2
営業外費用合計	41	2
経常利益	1,112	1,531
特別利益		
固定資産売却益	0	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	13	—
その他	6	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	9	—
和解金	8	—
その他	1	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,531
法人税、住民税及び事業税	431	556
法人税等調整額	9	△44
法人税等合計	441	512
四半期純利益	670	1,019
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	979

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	670	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	670	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	978
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,531
減価償却費	68	82
持分法による投資損益(△は益)	△26	△76
固定資産除却損	1	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
助成金収入	△11	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△88	△93
受取利息及び受取配当金	△1	△1
圧縮未決算特別勘定繰入額	△13	-
支払利息	1	0
株式報酬費用	16	16
売上債権の増減額(△は増加)	17	△87
棚卸資産の増減額(△は増加)	△596	△193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13	29
仕入債務の増減額(△は減少)	49	262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	22
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△153	89
その他	12	△2
小計	315	1,596
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△651	△301
助成金の受取額	162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173	1,296

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	3	26
有形固定資産の取得による支出	△67	△129
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△8	△17
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△45
敷金及び保証金の回収による収入	10	16
資産除去債務の履行による支出	△9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△888
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△1,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△250	-
長期借入金の返済による支出	△148	△4
連結子会社の自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△119	△107
ストックオプションの行使による収入	5	9
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	155
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	10,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,641	10,522

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	119	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	107	9	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,508	1,765	2,887	15,161	—	15,161
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	10,508	1,765	2,887	15,161	—	15,161
セグメント間の内 部売上高又は振替高	223	217	11	452	△452	—
計	10,731	1,983	2,899	15,614	△452	15,161
セグメント利益 又は損失(△)	1,119	114	△91	1,142	△63	1,079

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,895	1,781	3,467	17,144	—	17,144
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	11,895	1,781	3,467	17,144	—	17,144
セグメント間の内 部売上高又は振替高	114	257	10	382	△382	—
計	12,010	2,038	3,477	17,527	△382	17,144
セグメント利益	1,292	101	68	1,462	△58	1,404

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△58百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、株式会社ヤマトを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,244百万円であります。

(企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヤマト

事業の内容：鮮魚の加工、卸売、回転寿司、海鮮居酒屋の運営

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ヤマトは千葉県を中心として、新鮮な魚介類の卸事業、食品加工事業、回転寿司を中心とした飲食店事業、持帰り寿司を中心とした小売事業を有する企業です。今回の株式取得により、飲食店経営を自社で行うことで、拡大及び立て直しのノウハウを身に付け、中堅飲食事業者へのコンサルタント業務に活かし、また、飲食事業を伸ばすことで、売上の増加を目指しております。

## ③ 企業結合日

2023年9月27日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする普通株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,190百万円
取得原価		2,190百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費費用等 2百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

1,244百万円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。